

# 令和元年度電子マニフェスト事業

## 情報サービス部

### 1 電子マニフェストの加入者数

電子マニフェストの加入者数は、平成19年度以降顕著な伸びを示しており、令和元年度末の加入者数は240,099者（排出事業者：209,923、収集運搬業者：21,063、処分業者：9,113）となっています（図1）。

令和元年度末の電子マニフェスト加入者（排出事業者）の業種別構成では、医療・福祉（49%）が最も多く、次いで卸売業、小売業（31%）、製造業（6%）、建設業（5%）の順になっております（図2）。

また、都道府県別に見ると東京都（33,026）が最も多く、次いで愛知県（14,910）、神奈川県（14,602）となっています。東京を中心とした首都圏や愛知を中心とした中部圏、大阪を中心とした近畿圏に加入者が集中している反面、導入が進んでいない地域もあり地域格差が広がっています（図3）。

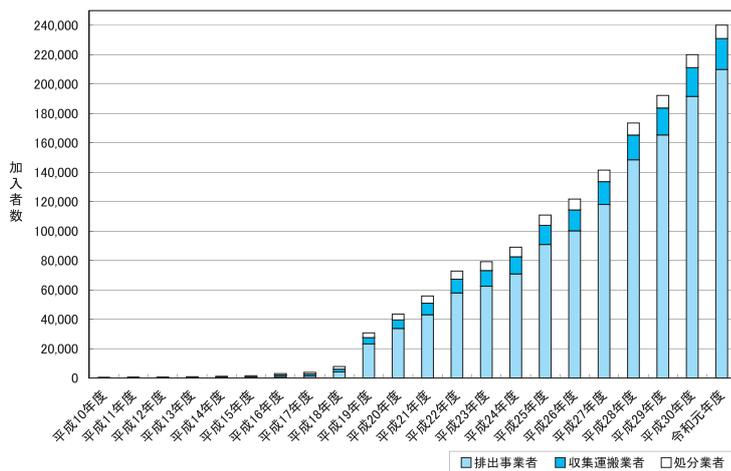


図1 電子マニフェストの加入者数の推移

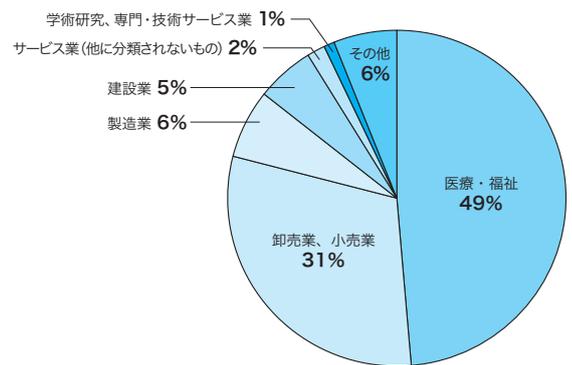


図2 電子マニフェスト加入者（排出事業者）の業種別構成（令和2年3月末現在）

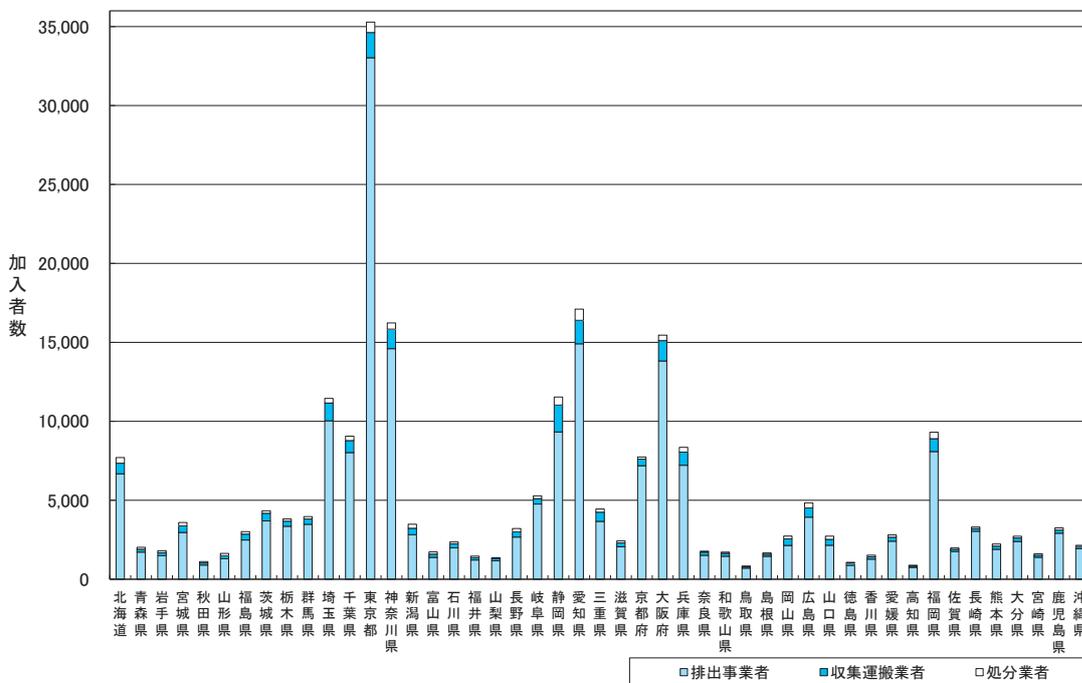


図3 都道府県別電子マニフェスト加入者数 (令和2年3月末現在)

## 2 電子マニフェストの登録件数

電子マニフェストの登録件数は、加入者数の推移と同様に平成19年度から急増して令和元年度は約3,130万件となり、電子化率は63%となりました(図4)。

また、排出事業者の業種別の電子マニフェスト登録件数は、建設業の利用が全体の43%を占めて最も多く、次に、卸売業、小売業(20%)、製造業(13%)、の順となっており、この3業種で全体の約76%を占めています(図5)。

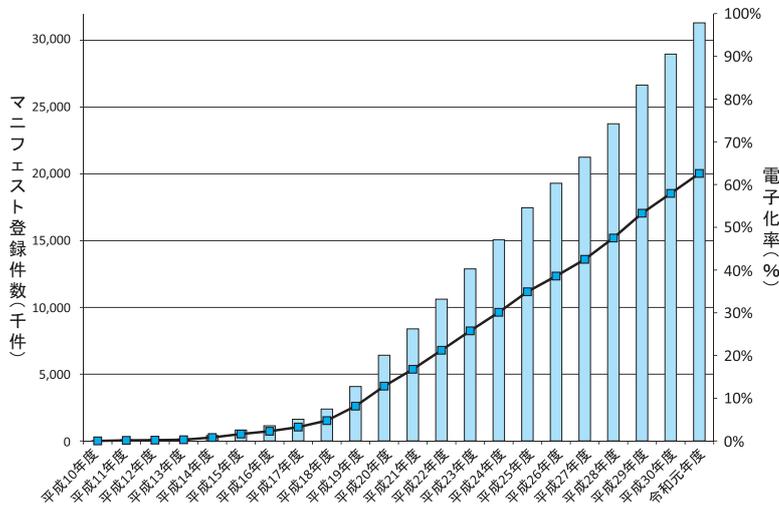


図4 年度別電子マニフェスト登録件数 電子化率

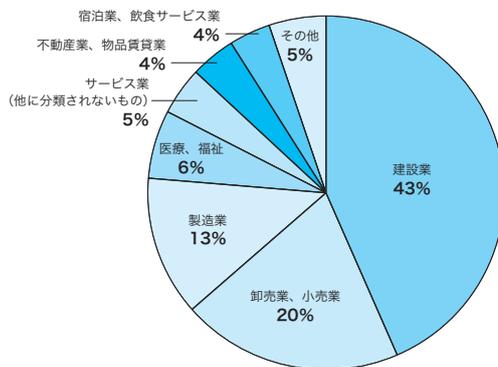


図5 排出事業者の業種別電子マニフェスト登録件数 (令和元年度実績)